

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年01月29日

計画の名称	守谷市防災安全まちづくり計画（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	守谷市													
計画の目標	茨城県南部地震（相模トラフ沿いのプレートの沈み込みに伴う地震で震源を茨城県南部とする）などの大災害に備え、地域防災計画で避難所としている開智望小学校、黒内小学校、守谷小学校、大井沢小学校周辺において、災害時における避難の円滑化を図るために避難路を整備するとともに、子どもの安全対策を通学路等で実施することにより防災性と子どもの安全性を総合的に向上させる。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,057	A	1,016	B	0	C	41	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	3.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H30当初)	(R3末)	(R5末)
1	避難所（学校）周辺の道路を整備し、防犯対策・交通安全を強化するとともに、災害時には住民が避難しやすい道路を整備する。 道路が安全に通行できると思う市民の割合 市民アンケート結果	46%	48%	50%
2	防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。 防災訓練参加人数 実績	12685人	14500人	15500人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	守谷市	直接	守谷市	－	－	地区公共施設等整備（守 谷市地区）	道路拡幅等 7路線，防災倉 庫設置 5基	守谷市	■	■	■	■	■	1,016		－	
												小計						1,016		
												合計						1,016		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	守谷市	直接	守谷市	—	—	防災空地の整備	防災空地の整備 7箇所	守谷市	■	■				16	—	
		基幹事業の施設整備に併せ、一時避難場所となる防災空地の施設整備を行い災害対策の強化を図る																	
	C13-002	都市防災	一般	守谷市	直接	守谷市	—	—	公園かまどベンチ設置	公園かまどベンチ設置 7箇所	守谷市	■	■				7	—	
		基幹事業の施設整備に併せ、防災井戸を設置した公園にかまどベンチを設置し災害対策の強化を図る																	
	C13-003	都市防災	一般	守谷市	直接	守谷市	—	—	防災機材整備	マンホールトイレ1基，組立式トイレ2基，発電機2機	守谷市	■					1	—	
		基幹事業の施設整備に併せ、避難所に防災機材を設置し災害対策の強化を図る																	
	C13-004	都市防災	一般	守谷市	直接	守谷市	—	—	市道カラー舗装	市道カラー舗装 6路線	守谷市	■	■	■	■	■	17	—	
		基幹事業の施設整備に併せ、通学路の危険個所にカラー舗装を施し通学路の安全性向上を図る																	
											小計						41		
										合計						41			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	83	68	65	34	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	69	0	
交付額 (c=a+b)	83	68	134	34	
前年度からの繰越額 (d)	0	71	45	94	
支払済額 (e)	12	93	85	107	
翌年度繰越額 (f)	71	46	94	21	
うち未契約繰越額(g)	70	27	49	12	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	84.33	19.42	27.37	9.37	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地補償交渉で難航し遅延したため	用地補償交渉で難航し遅延したため	用地補償交渉で難航し遅延したため		